

2015年(平成27年)12月10日(木曜日)

人口激減の足音

先行県・秋田のいま

◆倒壊の危険も

人のぬくもりが消えた建物が増え続けている。

国の住宅・土地統計調査によると、2013年10月1日現在、空き家は約82

減を考え合わせると、倒壊の危険や景観の悪化といった空き家問題は今後、より深刻になる。

◆居住可能18%

利活用が重要となるが、

③ 空き家

官民挙げて利活用模索

0万戸に上り、全住宅の13・5%に達し、ともに過去最高を更新した。

秋田県は県内の12・7%に当たる5万6600戸。前回調査(08年)から1300戸増えた。

県内の持ち家率は全国2位の78・2%(同調査)。持ち家は賃貸より流動性が低い。そこに加速する人口

約1100件では、わずか18%だった。

屋根や窓の損壊などで活用が難しい建物が多かった。データ上は空き家でも、年末年始やお盆だけ住人が戻ったり、高齢の所有者が福祉施設に入所だったり、売却や賃貸が難しい事例もある。

NPOの永井健副理事長は「半分程度は住めると思っていたのだが…。土地として売るのが難しい山間部では、自然に任せて朽ち果

◆要望聞き仲介

県はこし、移住者増を目指す施策として、市町村などの申請で1軒当たり400万円まで改修費を補助する制度を創設。空き家活用の一助にする考えだ。

民間も動き始めた。「空き家を資産に」を合言葉に、NPO住まい安心サポート秋田(秋田市)が9月中旬、活動を始めた。「福島からの避難者向けに割安で入れる物件を」「思い入れのある家なので、大事に使ってくれる人を探している」。一般の不動産業者が応えにくい要望を聞き、所有者と入居希望者を結び付ける。

「傷み具合など、空き家の実情は捉えにくい。」

NPO法人秋田移住定住総合支援センター(秋田市)は、県の委託で昨年度から2カ年で実態を調べた。調査員が自治体提供のリストを基に現地を訪問。昨年度分の5市町約4500件のうち、居住可は36%。本年度分で集計済みの6市町村

「売却希望なのを近所に知られたくないといった声がある」と明かす。

佐々木義文理事長は「空家だらけになった街に

仏壇があるからと借り手がない家でも、例えば放課後の児童の居場所ならどうだろうか。1歩ずつ、1軒ずつでも、利活用の輪を広げていくつもりだ。



「売物件の看板が立てられた秋田市中心部の空き家。市街地はまだ良いが、需要が少ない郡部になると引き合いはぐっと減る(写真は一部加工しています)」